

様式1(主な取組)

活動指標名	新規就航定期便への支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	15件	25件	27件	0件	0件	10件	0.0%	411,245	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の入国制限措置により運休が続いている国際線の再開に向けて、C I Q等の関係機関や庁内の関係部局との意見交換会を開催したほか、航空会社に対する面談やアンケート調査を実施するとともに、復便時の支援内容について検討した。
活動指標名	復便に向けた関係機関との意見交換				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	実施	実施	実施	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和2年3月下旬以降、新型コロナウイルス感染症の入国制限措置により国際線は再開の見通しがたっていない。再開の課題である検疫体制の整備に向けて、関係機関や庁内の他部局と意見交換を実施するとともに、路線撤退を防ぐため航空会社との継続的なコミュニケーションの維持に努めた。
活動指標名	復便に向けた航空会社との面談				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	実施	実施	実施	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。 復便の働きかけと連動して、コロナ収束後を見据えたプロモーションを実施することで、市場回復期における需要の取り込みを図り旅客需要を安定させる。 						<ul style="list-style-type: none"> 国際線の再開に向け、課題である検疫体制の整備等についてC I Q等の関係機関と意見交換会を実施した他、復便時を見据え航空会社との継続的なコミュニケーションの維持に努めた。 航空会社との連携プロモーションや各市場にて沖縄への旅行意欲を喚起させるプロモーションを実施し、市場回復期における旅客需要の確保に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・令和2年3月26日に供用開始された第二滑走路により発着可能枠が拡大されることにより、新規就航の受入能力が向上した。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港の国際線は再開の目途が立っていない。
- ・変異株の流行による感染の再拡大が度々起こっており、観光目的での入国制限の解除の時期は依然として不透明である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく必要がある。
- ・復便時の旅客需要の確保に向け、各市場にて沖縄への旅行意欲を喚起させるための取組が必要である。
- ・再開時に効果的な復便の促進を図るため、支援内容について引き続き検討が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく。
- ・就航航空会社への復便の働きかけと連動してコロナ収束後を見据えたプロモーションを実施することで市場回復期における需要の取り込みを図り、旅客需要の安定化を図る。
- ・引き続き航空会社との関係性の維持に努めるとともに、再開時の効果的な復便支援について他の自治体の情報等を収集しながら検討していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-工	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○航空ネットワークの構築
主な取組	航空旅客便・貨物便の公租公課低減			
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の航空旅客便・貨物便に係る公租公課の低減の継続等を要望し、航空路線ネットワークの維持・拡充を図り、安定的な国内観光客の確保、離島の移動手段の充実及び国際物流拠点として機能向上等につなげる。						
実施主体		国、県				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】 商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】				
		<ul style="list-style-type: none"> 航空機燃料税の軽減措置継続 着陸料の軽減措置継続 航行援助施設利用料の軽減措置継続 				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		—							
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
									OR3年度： 各措置をインセンティブとして航空路線数の維持に努めた。 OR4年度： 令和5年度以降の制度継続等に向け、関係機関と連携して取り組んでいく。
予算事業名		—							
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	航空機燃料税の軽減措置継続				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	継続	継続	継続	継続	継続	継続	100.0%	0	順調	新型コロナウイルスにより多大な影響を受けた航空会社に対し、各軽減措置により航空路線の維持・拡充等の支援を行った。
活動指標名	着陸料の軽減措置継続				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	継続	継続	継続	継続	継続	継続	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	航行援助施設利用料の軽減措置継続				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			令和4年3月末で期限を迎える航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置を活用して、沖縄路線の維持を支援するとともに、令和4年4月以降も軽減措置は延長される予定である。
	継続	継続	継続	継続	継続	継続	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 航空機燃料税の軽減措置等が沖縄路線の維持・拡充に果たしてきた役割を踏まえ、関係機関や関係自治体の意見を反映させた制度延長・改正要望の実現に向けて取り組んでいく。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に運休や減便が相次ぎ、新規路線の誘致に向けた活動は積極的に実施できなかったものの、路線の維持や収束後の早期復便に向けた取組（軽減措置の継続、継続的な需要喚起に向けたPR等）を実施した。 令和4年度以降の制度継続等について、関係機関や自治体等の意見を踏まえながら要望を取りまとめ、国との調整を開始した。また、航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料についても国へ要請し、継続が決定される予定である。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・航空機燃料税の軽減措置については、令和4年度も延長される予定であるが、延長期間は1年間となっていることから、延長等について引き続き国と調整する必要がある。
- ・着陸料及び航行援助施設利用料については単年度措置となっていることから、引き続き制度の延長等を要望する必要がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要が減少しており、航空路線の運行に係るコストが上昇している。
- ・コロナウィルスの影響により国際航空貨物便が運休している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス感染症収束後の既存路線の復便及び新規路線誘致を目指し、沖縄路線に係る公租公課の軽減措置の継続等に係る取組を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・航空機燃料税の軽減措置等が沖縄路線の維持・拡充に果たしてきた役割を踏まえ、関係機関や関係自治体の意見を反映させた制度延長・改正要望の実現に向けて取り組んでいく。